

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第61期) 自 平成24年7月1日
第2四半期 至 平成24年9月30日

電源開発株式会社

(E04510)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第61期第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
(巻 末)	
独立監査人の四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月7日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北 村 雅 良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
小 田 井 信 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
小 田 井 信 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	327,527	322,146	654,600
経常利益（百万円）	32,526	24,999	36,619
四半期(当期)純利益（百万円）	20,899	15,944	16,113
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	15,148	10,344	1,396
純資産額（百万円）	425,184	412,011	406,192
総資産額（百万円）	2,028,619	2,069,868	2,016,394
1株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	139.28	106.26	107.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	21.0	20.0	20.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	37,397	50,070	125,891
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△60,232	△91,782	△136,852
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	15,169	42,907	9,296
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高（百万円）	30,442	37,088	35,359

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	67.40	53.13

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社68社及び関連会社101社（平成24年9月30日現在）によって構成されており、当社は主に、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

第1四半期連結会計期間において、平成24年4月に連結子会社の(株)ジェイウインドは、連結子会社であった(株)グリーンパワー常葉、(株)グリーンパワーあわら、(株)ジェイウインド石廊崎の3社を吸収合併しました。

当第2四半期連結会計期間より、平成24年7月に設立した日本クリーンエネルギー開発(株)を新たに連結の範囲に含めております。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[その他の事業]

当第2四半期連結会計期間より、平成24年7月に設立した(株)バイオコール横浜南部を新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクの重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の重要な変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 業績

当第2四半期連結累計期間の収入面は、電気事業の水力は出水率が前第2四半期連結累計期間を下回った（118%→100%）こと、及び一部発電所の停止等により減収となりました。火力は燃料価格の低下等により減収となりました。これにその他事業収益を加えた売上高（営業収益）は、前第2四半期連結累計期間に対し1.6%減少の3,221億円となり、営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第2四半期連結累計期間に対し1.9%減少の3,289億円となりました。

一方、費用面は、電気事業の減価償却費の定率進行等による減少があったものの、その他事業営業費用の増加により、前第2四半期連結累計期間に対し0.2%増加の2,901億円となり、これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前第2四半期連結累計期間に対し0.4%増加の3,039億円となりました。

この結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間に対し23.1%減少の249億円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に対し23.7%減少の159億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

（電気事業）

当社の当第2四半期連結累計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前第2四半期連結累計期間を下回ったこと、及び一部発電所の停止等により、前第2四半期連結累計期間に対し15.3%減少の53億kWhとなりました。火力は発電所の順調な稼働により、前第2四半期連結累計期間に対し1.7%増加の270億kWhとなり、水力・火力合計で前第2四半期連結累計期間に対し1.5%減少の323億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、I P P、新電力等向け発電所の稼働率の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し10.2%増加の9億kWhとなり、電気事業全体では、前第2四半期連結累計期間に対し1.2%減少の333億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、その他電気事業は増収となりましたが、卸電気事業は火力の燃料価格の低下等による減収により、前第2四半期連結累計期間に対し1.8%減少の3,034億円となりました。

セグメント利益は、減価償却費の定率進行による減少はあったものの、売上の減少等により、前第2四半期連結累計期間に対し21.8%減少の208億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高(その他事業営業収益)は、連結子会社の定期点検工事の受注等による増収はあったものの、連結子会社の石炭販売収入の減少等により、前第2四半期連結累計期間に対し0.8%減少の1,491億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第2四半期連結累計期間に対し22.0%減少の19億円となりました。

(海外事業)

売上高(その他事業営業収益)は、前第2四半期連結累計期間に対し43.9%減少の5億円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に対し69.0%減少の6億円となりました。

(その他の事業)

売上高(その他事業営業収益)は、当社の石炭販売収入の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し10.0%増加の103億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し4億円増加の4億円となりました。

② 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産については、固定資産は減価償却の進行等による減少があったものの、豪州炭鉱の権益取得及びタイ国における開発中プロジェクトへの設備投資の増加等により、前連結会計年度末から427億円増加し1兆8,925億円となり、流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から534億円増加し2兆698億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から476億円増加し、当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、1兆6,578億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から485億円増加し1兆4,843億円となりました。なお、有利子負債額のうち1,088億円はノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。

また、純資産については、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末から58億円増加し4,120億円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.2%から20.0%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動として500億円及び財務活動として429億円の収入がありましたが、固定資産の取得による支出等の投資活動として917億円の支出となり、前連結会計年度末残高353億円に対し17億円増加の370億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、前第2四半期連結累計期間に対し126億円増加の500億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、豪州炭鉱の権益取得及びタイ国における開発中プロジェクト等への設備投資の増加等により、前第2四半期連結累計期間に対し315億円増加の917億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少等により、前第2四半期連結累計期間に対し277億円増加の429億円の収入となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 会社の支配に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

② 海外発電事業の取り組み

当社の関連会社PT. BHIMASENA POWER INDONESIA（当社の出資比率34%）は、インドネシア共和国中部ジャワ州において石炭火力発電所（100万kW×2基）を建設するプロジェクトを推進しておりますが、発電所用地の取得が計画どおり進捗していないため、平成24年（2012年）10月に予定していた着工時期は遅れる見通しです。当社としましては、本プロジェクトのパートナーと協力し、引き続き着工に向けて用地の取得に努めてまいります。なお本事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、18億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	166,569,600	166,569,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	166,569	—	152,449	—	81,852

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	9,248	5.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	9,120	5.48
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	7,465	4.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	7,289	4.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1-1-2	4,295	2.58
J-POWER 従業員持株会	東京都中央区銀座 6-15-1	4,202	2.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海 1-8-11	3,820	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	3,331	2.00
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2-2-2	2,750	1.65
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-1	2,247	1.35
計	—	53,771	32.28

(注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が16,516,890株(9.92%)あります。

2 三井住友信託銀行株式会社から平成24年8月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月15日現在で三井住友信託銀行株式会社他2名の共同保有者が、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-1	5,757	3.46
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝 3-33-1	304	0.18
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂 9-7-1	3,261	1.96

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,516,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,420,200	1,494,202	—
単元未満株式	普通株式 632,600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,494,202	—

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が90株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	16,516,800	—	16,516,800	9.92
計	—	16,516,800	—	16,516,800	9.92

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は16,516,890株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,849,786	1,892,528
電気事業固定資産	1,111,251	1,080,278
水力発電設備	374,510	367,877
汽力発電設備	423,049	407,059
内燃力発電設備	4,296	4,126
新エネルギー等発電設備	34,479	33,328
送電設備	186,274	181,419
変電設備	31,774	30,643
通信設備	9,065	8,371
業務設備	47,801	47,450
その他の固定資産	65,657	104,817
固定資産仮勘定	380,425	414,899
建設仮勘定及び除却仮勘定	380,425	414,899
核燃料	54,157	54,525
加工中等核燃料	54,157	54,525
投資その他の資産	238,295	238,006
長期投資	181,132	177,234
繰延税金資産	52,571	52,346
その他	5,653	9,477
貸倒引当金（貸方）	△1,062	△1,051
流動資産	166,607	177,340
現金及び預金	35,112	36,917
受取手形及び売掛金	59,283	59,650
短期投資	1,331	852
たな卸資産	※1 34,972	※1 36,340
繰延税金資産	6,688	7,959
その他	29,284	35,684
貸倒引当金（貸方）	△63	△64
資産合計	2,016,394	2,069,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
固定負債	1,324,663	1,335,935
社債	714,914	714,921
長期借入金	522,407	532,575
リース債務	983	1,035
退職給付引当金	58,015	58,414
その他の引当金	※2 25	※2 27
資産除去債務	4,585	4,482
繰延税金負債	6,390	7,050
その他	17,339	17,427
流動負債	284,761	321,284
1年以内に期限到来の固定負債	166,342	197,637
短期借入金	18,443	18,444
コマーシャル・ペーパー	12,999	20,998
支払手形及び買掛金	20,011	21,135
未払税金	11,408	13,151
その他の引当金	※2 325	※2 273
資産除去債務	626	650
繰延税金負債	4	3
その他	54,599	48,990
特別法上の引当金	777	637
濁水準備引当金	777	637
負債合計	1,610,202	1,657,857
純資産の部		
株主資本	441,369	452,061
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	270,334	281,026
自己株式	△63,264	△63,264
その他の包括利益累計額	△33,985	△39,063
その他有価証券評価差額金	△772	△2,873
繰延ヘッジ損益	△4,209	△9,490
為替換算調整勘定	△29,003	△26,699
少数株主持分	△1,191	△986
純資産合計	406,192	412,011
負債純資産合計	2,016,394	2,069,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	327,527	322,146
電気事業営業収益	307,237	301,860
その他事業営業収益	20,290	20,286
営業費用	289,494	290,148
電気事業営業費用	※ 265,496	※ 264,606
その他事業営業費用	23,997	25,541
営業利益	38,033	31,998
営業外収益	7,827	6,847
受取配当金	804	658
受取利息	677	760
持分法による投資利益	3,804	4,784
その他	2,540	644
営業外費用	13,334	13,846
支払利息	11,189	11,104
その他	2,145	2,741
四半期経常収益合計	335,355	328,994
四半期経常費用合計	302,828	303,994
経常利益	32,526	24,999
渴水準備金引当又は取崩し	110	△139
渴水準備金引当	110	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△139
税金等調整前四半期純利益	32,416	25,138
法人税、住民税及び事業税	10,570	7,084
法人税等調整額	966	2,316
法人税等合計	11,536	9,401
少数株主損益調整前四半期純利益	20,879	15,737
少数株主損失(△)	△20	△206
四半期純利益	20,899	15,944

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,879	15,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,399	△2,110
繰延ヘッジ損益	△1,679	△5,932
為替換算調整勘定	587	1,114
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,240	1,534
その他の包括利益合計	△5,730	△5,393
四半期包括利益	15,148	10,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,241	10,865
少数株主に係る四半期包括利益	△92	△520

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,416	25,138
減価償却費	52,017	46,961
固定資産除却損	961	953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△459	397
繰上準備引当金の増減額 (△は減少)	110	△139
受取利息及び受取配当金	△1,482	△1,419
支払利息	11,189	11,104
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,770	△244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,139	△1,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,940	△7,356
有価証券評価損益 (△は益)	698	1,194
持分法による投資損益 (△は益)	△3,804	△4,784
その他	△6,177	△8,995
小計	59,618	61,435
利息及び配当金の受取額	4,596	3,129
利息の支払額	△11,107	△10,903
法人税等の支払額	△15,709	△3,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,397	50,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△58,697	△90,640
工事負担金等受入による収入	2,855	187
投融資による支出	△5,890	△798
投融資の回収による収入	1,285	1,993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,425	—
その他	△1,209	△2,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,232	△91,782

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	19,946
社債の償還による支出	△35,000	—
長期借入れによる収入	60,448	87,850
長期借入金の返済による支出	△50,126	△68,063
短期借入れによる収入	47,905	48,700
短期借入金の返済による支出	△46,700	△48,700
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	191,981	229,975
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△152,000	△222,000
配当金の支払額	△5,249	△5,249
その他	3,911	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,169	42,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,560	1,728
現金及び現金同等物の期首残高	38,002	35,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,442	※ 37,088

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、平成24年4月に連結子会社の(株)ジェイウインドは、連結子会社であった(株)グリーンパワー常葉、(株)グリーンパワーあわら、(株)ジェイウインド石廊崎の3社を吸収合併しました。

当第2四半期連結会計期間より、平成24年7月に設立した日本クリーンエネルギー開発(株)及び(株)バイオコーン横浜南部を新たに連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した建物及び構築物並びに機械装置については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	799百万円	1,375百万円
仕掛品	639百万円	2,680百万円
原材料及び貯蔵品	33,533百万円	32,283百万円
計	34,972百万円	36,340百万円

※2 引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。		子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

3 偶発債務

(1)保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	1,397百万円	2,374百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,429百万円	2,241百万円
土佐発電㈱	2,496百万円	2,200百万円
SAHARA COOLING Ltd.	104百万円	98百万円
奥只見観光㈱	98百万円	95百万円
荏田エコプラント㈱	33百万円	23百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	3,130百万円	2,921百万円
計	9,690百万円	9,954百万円

(2)以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
Gulf JP UT Co., Ltd.	5,174百万円	2,016百万円
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	838百万円	791百万円
計	6,013百万円	2,807百万円

(3)以下の会社の電力会社向け販売電力料収入（階段状単価適用）に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
㈱ジェイウインド	456百万円	445百万円
仁賀保高原風力発電㈱	365百万円	353百万円
計	821百万円	798百万円

(4) 以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
Gulf JP NS Co., Ltd.	4,931百万円	4,656百万円
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	1,901百万円	4,486百万円
計	6,832百万円	9,142百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	17,258	11,440	16,654	10,839
燃料費	120,705	—	124,362	—
修繕費	25,824	536	28,579	576
委託費	15,089	3,452	14,547	2,848
租税公課	13,784	372	13,424	377
減価償却費	50,005	1,064	44,822	961
その他	22,828	4,084	22,215	3,875
合計	265,496	20,951	264,606	19,479

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	30,024百万円	36,917百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△482百万円	△679百万円
短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する有価証券	900百万円	850百万円
現金及び現金同等物	30,442百万円	37,088百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	307,237	11,281	909	8,099	327,527	—	327,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,573	139,070	—	1,316	141,960	△141,960	—
計	308,811	150,351	909	9,415	469,488	△141,960	327,527
セグメント利益 又は損失(△)	26,641	2,486	2,186	△20	31,294	1,232	32,526

(注) 1 セグメント利益の調整額1,232百万円には、セグメント間取引消去1,226百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	301,860	10,784	510	8,992	322,146	—	322,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,543	138,328	—	1,361	141,233	△141,233	—
計	303,403	149,112	510	10,353	463,380	△141,233	322,146
セグメント利益	20,822	1,940	677	409	23,850	1,149	24,999

(注) 1 セグメント利益の調整額1,149百万円には、セグメント間取引消去1,146百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの(株式)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
取得原価	24,973百万円	23,641百万円
四半期連結貸借対照表計上額	23,819百万円	20,130百万円
差額	△1,154百万円	△3,511百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	139円28銭	106円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	20,899	15,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20,899	15,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,053	150,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【その他】

(大間原子力発電所建設計画について)

大間原子力発電所建設計画は、平成23年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止しておりましたが、平成24年10月より工事を再開しております。

当社は今後とも福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全強化対策を運転開始前までに確実に実施するとともに、原子力規制委員会による新しい技術基準等も踏まえ、必要な対策について常に適切に反映し、より安全な発電所となるよう全力を挙げて取り組む所存です。しかしながら、状況の進展又は大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(中間配当)

中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------|----------|
| ① 配当金の総額 | 5,251百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 35円00銭 |

(重要な訴訟事件等)

大間原子力発電所設置許可処分取消等請求訴訟

平成22年7月28日、原告より、当社を被告とする大間原子力発電所の建設及び運転の差止請求等が函館地方裁判所に提訴されております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月7日

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北 村 雅 良

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長北村雅良は、当社の第61期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。